



平成22年4月22日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」（第1回）の開催について

中央防災会議「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」（第1回）を以下のとおり開催いたします。

- 1 日時：平成22年4月26日（月）10:00～12:00
- 2 場所：全国都市会館 3階「第2会議室」東京都千代田区平河町2-4-2
- 3 議題：地方都市等における地震防災についての課題と対応等
- 4 取材：

- ・会議は非公開。ただし、会議冒頭時のカメラ撮り可。
- ・会議後、座長記者ブリーフィングを以下のとおり実施。

日時：平成22年4月26日（月）12:20 目処

場所：中央合同庁舎第5号館3階 特別会議室

- ・後日、議事概要を公表予定。

5 備考：

本専門調査会は、平成16年（2004年）新潟県中越地震等、近年の地方都市を中心とした比較的大きな規模の地震の対応から得られている教訓や課題について調査検討を行い、より充実強化すべき対策や支援方策についてとりまとめることを目的とし、平成22年1月15日の中央防災会議で設置が決定されたものです。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官付

企画官 岡村 次郎

参事官補佐 菅野 智之

主 査 伊藤 裕之

電話：03-3501-5693

FAX：03-3501-5199

「地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会」の設置について

設置の背景と目的

地方都市を中心とした比較的大きな規模の地震の発生

- ・新潟県中越地震(H16.10)
- ・福岡県西方沖を震源とする地震(H17.3)
- ・能登半島地震(H19.3)
- ・新潟県中越沖地震(H19.7)
- ・岩手・宮城内陸地震(H20.6) 等

→ 地方都市等における災害対応経験を、近年被災経験のない自治体へ活かす必要

地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会の設置

主な検討項目

- ・孤立集落対策
- ・発災時の情報共有と連携
- ・情報発信、広報
- ・避難生活対策
- ・長期避難後のコミュニティ再建
- ・産業の再建 等

得られた教訓や課題等を踏まえた
充実強化すべき対策や支援方策のとりまとめ



→避難所の様子
(長岡市、新潟県中越地震)
写真出典：新潟県中越地震・北陸地方整備局のこの1年



→中心商店街の被災
(柏崎市、新潟県中越沖地震)
写真出典：新潟県中越沖地震記録誌

地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 委員名簿

座長	かわた よしあき 河田 惠昭	関西大学社会安全研究科長・社会安全学部長・教授
	いしかわ よしはる 石川 芳治	東京農工大学大学院農学研究院教授
	おおかわ やよい 大川 弥生	独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所生活機能賦活研究部部長
	くりた のぶゆき 栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
	さとう いさむ 佐藤 勇	宮城県栗原市長
	たかはし かずお 高橋 和雄	長崎大学工学部社会開発工学科教授
	たなか あつし 田中 淳	東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター長
	たむら けいこ 田村 圭子	新潟大学危機管理室/災害復興科学センター教授
	ながやま つねお 永山 庸男	新潟大学副学長
	ほしの ひろし 星野 裕志	九州大学大学院経済学研究院教授
	むとう としあき 武藤 敏明	新潟県危機管理監
	むなかた えみこ 宗片 恵美子	特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事
	むろさき よしてる 室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部教授
	もりち しげる 森地 茂	政策研究大学院大学教授
	やだ たつお 矢田 立郎	兵庫県神戸市長
	よしい ひろあき 吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授